

財政のあらまし

—令和3年度下半期の財政状況—

令和4年5月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第243条の3及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年2回（5月・11月）公表しています。

今回は、令和3年度下半期（令和3年10月1日～令和4年3月31日）の財政運営の状況及び令和4年度当初予算の概要についてお知らせいたします。

目 次

第1	令和3年度下半期財政運営の概要	1
1	令和3年度下半期の補正予算について	1
2	令和3年度下半期の予算執行状況	11
	(1) 一般会計	12
	(2) 国民健康保険事業会計	13
	(3) 介護保険事業会計	14
	(4) 後期高齢者医療事業会計	15
3	区民税の負担状況	16
第2	公有財産と借入金	17
1	公有財産等の現在高	17
2	基金の現在高と運用状況	18
3	特別区債の目的別現在高	19
4	一時借入金の状況	19
第3	令和4年度当初予算の概要	20
1	予算の基本的な考え方	20
2	当初予算編成の流れ	22
3	当初予算の規模	23
4	一般会計歳入の概要	24
5	一般会計歳出の概要	25
6	当初予算の内訳	26
	(1) 一般会計	26
	(2) 国民健康保険事業会計	29
	(3) 介護保険事業会計	29
	(4) 後期高齢者医療事業会計	30
7	要求額及び予算額(査定額)の状況	31
8	部局別主要事業の予算編成状況	32
9	令和4年度補正予算について(同時補正)	41
	用語の解説	44

※ 数値については原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第 1 令和 3 年度下半期財政運営の概要

1 令和 3 年度下半期の補正予算について

令和 3 年 9 月末時点の一般会計予算額は 2,194 億 8,234 万 3 千円、3 つの特別会計を加えた総額は 3,296 億 5,260 万 5 千円でした。その後、下半期において一般会計で 8 回（第 9 号～第 16 号）、国民健康保険事業会計で 2 回、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計で各 1 回の補正を行いました。

- 一般会計補正予算（第 9 号）では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業として、コロナ第 6 波への備えとしての保健所体制・医療体制の強化に要する経費のほか、コロナワクチン 3 回目接種に向けた接種クーポン送付等経費、区立小中学校の移動教室等参加者への PCR 検査に要する経費など、4 事業 8 億 2,588 万 4 千円の増額補正を行ったもので、第 5 回区議会臨時会で可決、成立しました（令和 3 年 11 月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第 9 号>

（単位：千円）

事業名	予算額
予防接種 コロナワクチン 3 回目接種に向けた、システムの改修や、接種クーポンの印刷・送付等に要する経費を計上しました。	70,641
感染症予防・発生時対策 コロナ第 6 波への備えとして、受診相談体制の拡充、システムの導入による患者情報管理体制の強化、自宅療養者支援体制の見直しなどによる保健所体制の強化に要する経費と、抗体カクテル療法の実施による区内基幹病院等と連携した医療提供体制の強化に要する経費を計上しました。	741,011
小学校の移動教室 中学校の移動教室 区立小中学校の移動教室等参加者への PCR 検査に要する経費を計上しました。	14,232

- 一般会計補正予算（第 10 号）では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等として、コロナワクチン 3 回目接種のための委託や集団接種会場設置継続に要する経費のほか、抗原検査キットの購入に要する経費、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成、障害者手当等の実績増に伴う追加経費や、（仮称）子ども・子育てプラザ善福寺の整備に要する経費など、12 事業 18 億 5,723 万 8 千円の増額補正及び債務負担行為 9 件の追加を行ったもので、第 4 回区議会定例会で可決、成立しました（令和 3 年 12 月）。
- 国民健康保険事業会計補正予算（第 3 号）では、国民健康保険被保険者で新型コロナウイルス感染症に感染した方等への傷病手当金の支給について、申請期間の延長に伴う追加経費について、1 事業 320 万円の増額補正を行ったもので、第 4 回区議会定例会で可決、成立しました（令和 3 年 12 月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第 10 号>

(単位：千円)

事業名	予算額
障害者手当等支給 心身障害者福祉手当及び難病患者福祉手当について、実績増に伴う追加経費を計上しました。	67,303
障害者グループホーム等の整備 障害者グループホームの防火設備整備に係る補助について、実績増に伴う追加経費を計上しました。	4,078
子どもショートステイ 要支援家庭ショートステイ事業委託について、実績増に伴う追加経費を計上しました。	3,849
児童手当支給 法改正に伴うシステム改修に要する経費を計上しました。	13,090
乳幼児及び義務教育就学児医療費助成 医療費助成及び手数料・審査支払委託料について、実績増に伴う追加経費を計上しました。	131,218
(仮称) 子ども・子育てプラザ善福寺の整備 学童クラブ等機能移転後の善福寺児童館施設を、(仮称) 子ども・子育てプラザ善福寺に転用するための改修工事に要する経費を計上しました。	61,400
阿佐谷児童館の移転整備 阿佐谷地域区民センター等複合施設へ移転する阿佐谷児童館について、施設解体工事に要する経費を計上しました。	20,600
予防接種 コロナワクチン 3 回目接種のための接種委託や集団接種会場設置継続に要する経費等を計上しました。	1,513,883
感染症予防・発生時対策 抗原検査キットの購入・郵送に要する経費や、入院・外来医療体制強化事業補助の追加経費等を計上しました。	19,182
保健所等施設の維持管理 保健所の光熱水費及び通信費について、実績増に伴う追加経費を計上しました。	15,120
新たな地域交通の整備 区長の附属機関である「地域公共交通活性化協議会」の設置に伴い、協議会を開催するための委員報酬を計上しました。	123
狭あい道路拡幅整備 道路後退整備後に行う測量費について、実績増に伴う追加経費を計上しました。	7,392

- 一般会計補正予算（第 11 号）では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等として、子育て世帯等への臨時特別給付金の給付に要する経費や、5 歳から 11 歳のワクチン接種に要する経費、協働推進及び報道に関する専門人材の登用に係る経費について、4 事業 29 億 4,599 万 3 千円の増額補正及び債務負担行為 1 件の変更を行ったもので、第 4 回区議会定例会で可決、成立しました（令和 3 年 12 月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第 11 号>

(単位：千円)

事業名	予算額
区政運営の総合調整 (仮称) 協働推進アドバイザー報酬を計上しました。	120
区政の広報 (仮称) 報道アドバイザー報酬を計上しました。	360
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 子育て世帯等への臨時特別給付金支給事業を実施するための、給付費及び給付事務に要する経費を計上しました。	2,612,866
予防接種 5 歳から 11 歳のワクチン接種に要する経費を計上しました。	332,647

- 一般会計補正予算（第 12 号）では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業として、生活困窮者自立支援金支給事業の申請期限延長等に伴う追加経費について、1 事業 1,851 万 1 千円の増額補正及び債務負担行為 1 件の追加を行ったもので、第 4 回区議会定例会で可決、成立しました（令和 3 年 12 月）。

当該事業の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第 12 号>

(単位：千円)

事業名	予算額
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 生活困窮世帯に対する自立支援金の支給について、申請期限延長等に伴う業務委託費等の追加経費を計上しました。	18,511

- 一般会計補正予算（第 13 号）では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業として、子育て世帯等への臨時特別給付金の支給について、令和 3 年内に現金 10 万円の一括給付を行うための給付金などの追加経費や、区内飲食店及び区施設へ配布する CO2 測定器の購入等に要する経費について、2 事業 26 億 3,934 万 7 千円の増額補正を行ったもので、第 6 回区議会臨時会で可決、成立しました（令和 3 年 12 月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第 13 号>

(単位：千円)

事業名	予算額
危機管理体制の強化 区内飲食店及び区施設へ配布する CO2 測定器の購入・配送等に要する経費を計上しました。	44,438
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 子育て世帯等への臨時特別給付金の給付について、令和 3 年内に現金 10 万円の一括給付を行うための給付金など追加経費を計上しました。	2,594,909

- 一般会計補正予算（第 14 号）では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業として、住民税非課税世帯等への 1 世帯当たり 10 万円の給付や、コロナワクチン 3 回目接種の前倒し等に係る経費について、2 事業 84 億 7,383 万 6 千円の増額補正及び繰越明許費 1 件の追加並びに債務負担行為 1 件の追加を行ったもので、いずれも第 1 回区議会臨時会で可決、成立しました（令和 4 年 1 月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第 14 号>

(単位：千円)

事業名	予算額
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、住民税非課税世帯等への 1 世帯当たり 10 万円の給付に要する経費を計上しました。	8,092,336
予防接種 コロナワクチン 3 回目接種について、2 回目接種からの間隔を 8 か月から 7 か月に前倒しすることに伴う経費などを計上しました。	381,500

- 一般会計補正予算（第 15 号）では、待機児童ゼロの継続と認可保育所の整備率向上に係る保育施設建設助成や、特別区税及び特別区財政交付金等の上振れ等に伴う財政調整基金・施設整備基金への積立など、20 事業 245 億 6,842 万 8 千円の増額と、各事業の進捗状況を踏まえた実績による 64 事業 51 億 1,727 万 6 千円の減額、増要素・減要素ともにある 2 事業 659 万 9 千円の減額を行い、補正総額は 194 億 4,455 万 3 千円の増額補正となりました。このほか、繰越明許費 15 件の追加、債務負担行為 3 件の追加及び債務負担行為 1 件の変更並びに 3 事業の財源更正を行ったもので、いずれも第 1 回区議会定例会で可決、成立しました（令和 4 年 3 月）。
- 国民健康保険事業会計補正予算（第 4 号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、4 億 7,970 万 8 千円の増額補正となり、第 1 回区議会定例会で可決、成立しました（令和 4 年 3 月）。
- 介護保険事業会計補正予算（第 2 号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、24 億 7,186 万 7 千円の増額補正となり、第 1 回区議会定例会で可決、成立しました（令和 4 年 3 月）。
- 後期高齢者医療事業会計補正予算（第 2 号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、3 億 6,800 万円の減額補正となり、第 1 回区議会定例会で可決、成立しました（令和 4 年 3 月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第 15 号>

(単位：千円)

事業名	予算額
施設整備基金積立金 財政調整基金積立金 特別区税や特別区財政交付金等一般財源の上振れや、国庫支出金を新たに見込むことなどによる財源について、今後の区立施設の改築・改修需要の備えとして、財源の約 1 割に当たる 20 億円を施設整備基金に、残余については、これまでコロナワクチン接種体制整備を含むコロナ対策経費の財源として活用してきた財政調整基金に積み立てます。	2,000,000 19,111,320
保健福祉部等国庫支出金返納金 保健福祉部等都支出金返納金 国庫・都支出金返納金を計上しました。	280,000 250,000
障害者自立支援サービス 事業所数の増などに伴う、訓練等給付などに要する追加経費等を計上しました。	445,000
保育施設建設助成 令和 4 年 4 月に開設する認可保育所への建設助成等に要する経費を計上しました。	2,230,136

- 一般会計補正予算（第 16 号）では、子育て世帯等への臨時特別給付金について、国の通知に基づく対象者拡大等に係る追加経費のほか、子育て応援券の追加経費や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加交付を踏まえた財源更正による財政調整基金への積立について、3 事業 1 億 7,204 万 4 千円の増額補正及び繰越明許費 1 件の追加並びに 1 事業の財源更正を行ったもので、いずれも第 1 回区議会定例会で可決、成立しました（令和 4 年 3 月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第 16 号>

(単位：千円)

事業名	予算額
財政調整基金積立金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加交付による財源更正に伴う一般財源分相当額について、子育て応援券事業の補正経費に充てた残余を財政調整基金に積み立てます。	84,170
子育て応援券 実績による追加経費を計上しました。	35,000
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 国の通知に基づく対象者拡大等に伴う、給付費及び給付事務に要する追加経費を計上しました。	52,874

以上、第9～16号補正後の一般会計款別歳出内訳は次のとおりです。

歳出（一般会計）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額 (補正9号)	補正額 (補正10号)	補正額 (補正11号)	補正額 (補正12号)	補正額 (補正13号)
議会費	799,490					
総務費	12,421,623			480		44,438
生活経済費	9,146,942					
保健福祉費	115,256,295	811,652	1,849,723	2,945,513	18,511	2,594,909
都市整備費	14,359,721		7,515			
環境清掃費	6,814,458					
教育費	17,238,196	14,232				
職員費	38,814,634					
公債費	4,330,982					
諸支出金	2					
予備費	300,000					
合計	219,482,343	825,884	1,857,238	2,945,993	18,511	2,639,347

款	補正額 (補正14号)	補正額 (補正15号)	補正額 (補正16号)	補正額合計	補正後の額
議会費		△21,254		△21,254	778,236
総務費		20,973,151	84,170	21,102,239	33,523,862
生活経済費		△161,250		△161,250	8,985,692
保健福祉費	8,473,836	227,932	87,874	17,009,950	132,266,245
都市整備費		△30,318		△22,803	14,336,918
環境清掃費		△5,000		△5,000	6,809,458
教育費		△493,793		△479,561	16,758,635
職員費		△1,037,550		△1,037,550	37,777,084
公債費		△7,365		△7,365	4,323,617
諸支出金				0	2
予備費				0	300,000
合計	8,473,836	19,444,553	172,044	36,377,406	255,859,749

※補正前の額には、繰越明許費繰越額を含む。△は減額補正。

なお、一般会計補正第9～16号の財源は次のとおりです。

歳入（一般会計）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額 (補正9号)	補正額 (補正10号)	補正額 (補正11号)	補正額 (補正12号)	補正額 (補正13号)
特別区税	63,955,903			480		
地方譲与税	736,000					
利子割交付金	180,000					
配当割交付金	960,000					
株式等譲渡所得割交付金	1,050,000					
地方消費税交付金	11,250,000					
自動車環境性能割交付金	170,000					
地方特例交付金	348,000					
特別区財政交付金	40,600,000					
交通安全対策特別交付金	50,000					
分担金及び負担金	2,645,295					
使用料及び手数料	3,597,327					
国庫支出金	39,126,717	39,930	474,182	2,677,988	18,511	2,594,909
都支出金	19,247,100	6,331	508			44,438
財産収入	1,355,797					
寄附金	86,198					
繰入金	15,453,317	779,623	1,382,548	267,525		
繰越金	11,862,705					
諸収入	2,010,484					
特別区債	4,797,500					
合計	219,482,343	825,884	1,857,238	2,945,993	18,511	2,639,347

款	補正額 (補正14号)	補正額 (補正15号)	補正額 (補正16号)	補正額合計	補正後の額
特別区税		3,139,915		3,140,395	67,096,298
地方譲与税					736,000
利子割交付金					180,000
配当割交付金					960,000
株式等譲渡所得割交付金					1,050,000
地方消費税交付金		1,250,000		1,250,000	12,500,000
自動車環境性能割交付金					170,000
地方特例交付金					348,000
特別区財政交付金		6,200,000		6,200,000	46,800,000
交通安全対策特別交付金					50,000
分担金及び負担金					2,645,295
使用料及び手数料		△1,661		△1,661	3,595,666
国庫支出金	8,473,836	6,803,299	52,874	21,135,529	60,262,246
都支出金		1,063,091	119,170	1,233,538	20,480,638
財産収入					1,355,797
寄附金		7,000		7,000	93,198
繰入金		918,422		3,348,118	18,801,435
繰越金					11,862,705
諸収入		64,487		64,487	2,074,971
特別区債					4,797,500
合計	8,473,836	19,444,553	172,044	36,377,406	255,859,749

※補正前の額には、繰越明許費繰越額を含む。△は減額補正。

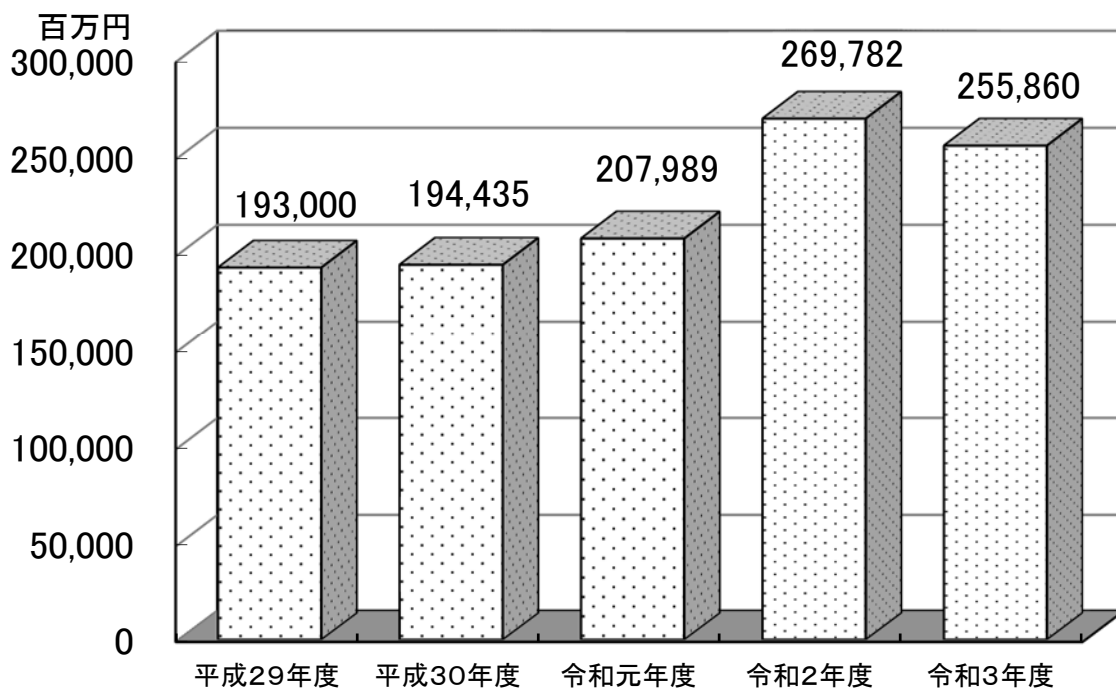
- 一般会計の総額（繰越明許費繰越額を含む。）は2,558億5,974万9千円となり、当初予算に比して568億3,474万9千円の増となりました。

以上による令和4年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

(単位：千円)

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費 繰越額	予算総額
一般会計	199,025,000	56,337,252	497,497	255,859,749
国民健康保険事業会計	52,236,854	485,963		52,722,817
介護保険事業会計	43,865,463	2,477,867		46,343,330
後期高齢者医療事業会計	14,051,890	△361,000		13,690,890
合計	309,179,207	58,940,082	497,497	368,616,786

なお、一般会計予算（補正後の最終予算額）の推移は次のとおりです。



繰越明許費及び債務負担行為

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正及び債務負担行為補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正（追加）

（単位：千円）

補正	款	項	事業名	金額
第14号	保健福祉費	社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	7,050,986
第15号	総務費	政策経営費	情報システムの運営	26,712
第15号	総務費	政策経営費	防災施設整備	2,280
第15号	生活経済費	区民生活費	高円寺地域区民センターの改修	25,080
第15号	生活経済費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務	792
第15号	生活経済費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務	5,283
第15号	生活経済費	戸籍住民基本台帳費	高円寺区民事務所の改修	3,420
第15号	生活経済費	スポーツ振興費	体育施設の維持管理	1,550
第15号	保健福祉費	児童福祉費	久我山東保育園の移転整備	78,234
第15号	保健福祉費	保健衛生費	予防接種	378,024
第15号	都市整備費	都市計画費	耐震改修促進	200,125
第15号	都市整備費	土木建設費	都市計画道路の整備	24,800
第15号	都市整備費	土木建設費	橋梁の長寿命化と補強・改良 (神通橋整備工事に係る建設負担金)	4,226
第15号	都市整備費	土木建設費	橋梁の長寿命化と補強・改良 (大成橋整備工事に係る建設負担金)	24,551
第15号	教育費	中学校費	中瀬中学校の改築	44,700
第15号	教育費	社会教育費	社会教育センターの改修	83,220
第16号	保健福祉費	児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	220,074

債務負担行為補正（追加）

（単位：千円）

補正	事 項	期 間	限度額
第10号	指定管理者制度による上高井戸保育園の管理運営	令和5年度まで	374,000
第10号	指定管理者制度による高井戸保育園の管理運営	令和6年度まで	713,000
第10号	指定管理者制度による堀ノ内東保育園の管理運営	令和6年度まで	649,000
第10号	（仮称）子ども・子育てプラザ善福寺の整備	令和4年度まで	93,000
第10号	阿佐谷児童館の移転整備 （解体工事）	令和4年度まで	31,000
第10号	予防接種等委託種 （ワクチン接種等委託）	令和4年度まで	2,056,000
第10号	多心型まちづくりの推進 （浜田山駅南口整備事業）	令和4年度まで	39,000
第10号	道路の路面改良	令和4年度まで	149,000
第10号	狭あい道路拡幅整備	令和4年度まで	30,000
第12号	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 （受付業務等委託）	令和4年度まで	6,000
第14号	予防接種種 （施設賃借）	令和4年度まで	2,000
第15号	住民基本台帳事務 （住民記録システム改修）	令和4年度まで	9,000
第15号	橋梁の長寿命化と補強・改良 （神通橋整備工事に係る建設負担金）	令和5年度まで	12,000
第15号	橋梁の長寿命化と補強・改良 （大成橋整備工事に係る建設負担金）	令和9年度まで	96,000

債務負担行為補正（変更）

（単位：千円）

補正	補 正 前		
	事 項	期 間	限度額
第11号	予防接種等委託種 （ワクチン接種等委託）	令和4年度まで	2,056,000
	補 正 後		
	事 項	期 間	限度額
	予防接種等委託種 （ワクチン接種等委託）	令和4年度まで	2,398,000
第15号	補 正 前		
	事 項	期 間	限度額
	予防接種等委託種 （ワクチン接種等委託）	令和4年度まで	2,398,000
	補 正 後		
	事 項	期 間	限度額
	予防接種等委託種 （ワクチン接種等委託）	令和4年度まで	3,008,000

2 令和3年度下半期の予算執行状況

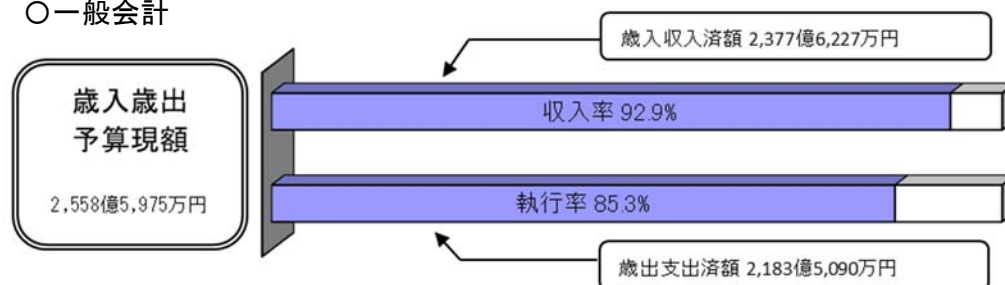
令和4年3月31日現在の各会計の収支状況と款別収支内訳は次のとおりです。

(単位：円)

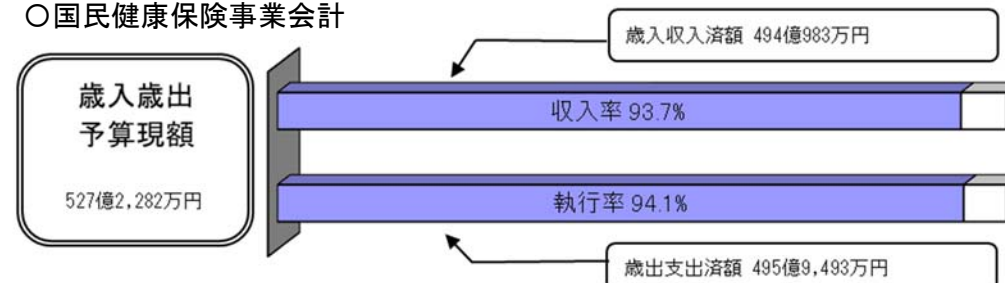
会計区分	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	255,859,749,169	237,762,273,590	92.9%	218,350,897,172	85.3%
国民健康保険事業会計	52,722,817,000	49,409,831,447	93.7%	49,594,929,474	94.1%
介護保険事業会計	46,343,330,000	45,053,506,222	97.2%	40,942,040,916	88.3%
後期高齢者医療事業会計	13,690,890,000	13,226,357,326	96.6%	13,378,196,856	97.7%
合計	368,616,786,169	345,451,968,585	93.7%	322,266,064,418	87.4%

※一般会計には繰越額を含む。

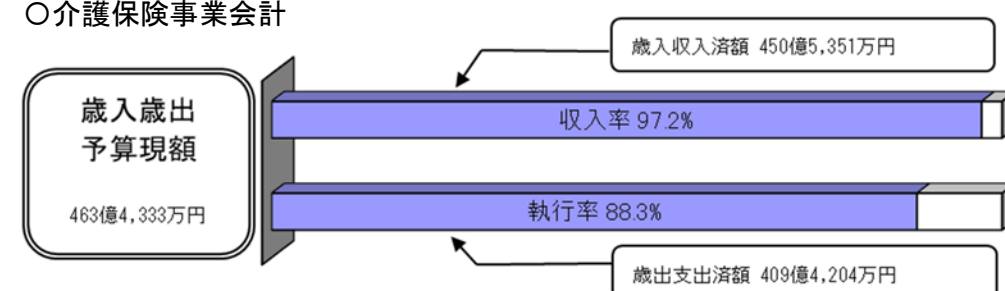
○一般会計



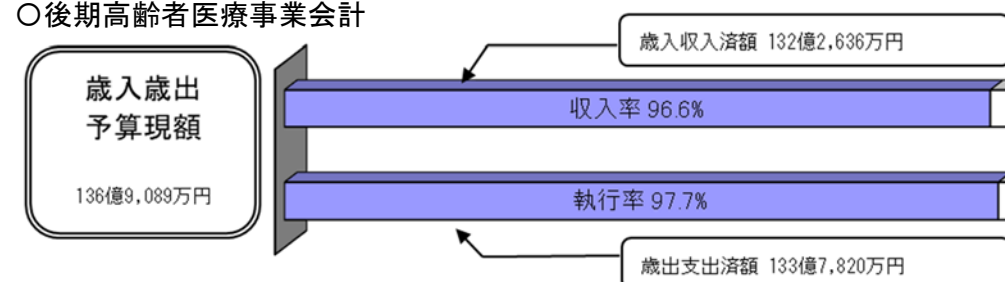
○国民健康保険事業会計



○介護保険事業会計



○後期高齢者医療事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
特別区税	67,096,298,000	59,992,855,590	7,103,442,410	89.4
地方譲与税	736,000,000	783,733,002	△47,733,002	106.5
利子割交付金	180,000,000	182,371,000	△2,371,000	101.3
配当割交付金	960,000,000	1,308,836,000	△348,836,000	136.3
株式等譲渡所得割交付金	1,050,000,000	1,598,812,000	△548,812,000	152.3
地方消費税交付金	12,500,000,000	12,856,431,000	△356,431,000	102.9
自動車取得税交付金	0	1,824	△1,824	—
自動車税環境性能割交付金	170,000,000	171,496,415	△1,496,415	100.9
地方特例交付金	348,000,000	330,483,000	17,517,000	95.0
特別区財政交付金	46,800,000,000	47,679,358,000	△879,358,000	101.9
交通安全対策特別交付金	50,000,000	50,489,000	△489,000	101.0
分担金及び負担金	2,645,295,000	2,506,582,249	138,712,751	94.8
使用料及び手数料	3,595,666,000	3,379,256,701	216,409,299	94.0
国庫支出金	60,095,124,000	53,466,965,262	6,628,158,738	89.0
都支出金	20,391,591,000	18,071,602,541	2,319,988,459	88.6
財産収入	1,355,797,000	1,489,702,264	△133,905,264	109.9
寄附金	93,198,000	92,568,454	629,546	99.3
繰入金	18,801,435,000	18,756,976,909	44,458,091	99.8
繰越金	11,645,944,000	11,645,944,747	△747	100.0
諸収入	2,050,404,000	1,772,785,463	277,618,537	86.5
特別区債	4,797,500,000	1,307,400,000	3,490,100,000	27.3
計	255,362,252,000	237,444,651,421	17,917,600,579	93.0
繰越明許費繰越分	497,497,169	317,622,169	179,875,000	63.8
繰越額計	497,497,169	317,622,169	179,875,000	63.8
合計	255,859,749,169	237,762,273,590	18,097,475,579	92.9

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

歳入

(単位：円)

特別区税内訳	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
特別区民税	64,021,481,000	56,800,511,917	7,220,969,083	88.7
軽自動車税	192,235,000	204,468,628	△12,233,628	106.4
特別区たばこ税	2,870,209,000	2,971,583,545	△101,374,545	103.5
入湯税	12,373,000	16,291,500	△3,918,500	131.7
合計	67,096,298,000	59,992,855,590	7,103,442,410	89.4

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	支出済額 (=B)	A-B	執行率 (%)
議会費	778,236,000	759,941,394	18,294,606	97.6
総務費	33,569,330,000	32,042,259,212	1,527,070,788	95.5
生活経済費	9,070,425,000	7,337,355,513	1,733,069,487	80.9
保健福祉費	132,202,834,000	109,397,452,278	22,805,381,722	82.7
都市整備費	14,046,203,000	10,065,713,546	3,980,489,454	71.7
環境清掃費	6,809,458,000	6,198,124,664	611,333,336	91.0
教育費	16,649,555,000	13,623,830,843	3,025,724,157	81.8
職員費	37,777,084,000	34,226,103,690	3,550,980,310	90.6
公債費	4,323,617,000	4,323,609,782	7,218	100.0
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0
予備費	135,508,000	0	135,508,000	充当率 54.8
計	255,362,252,000	217,974,390,922	37,387,861,078	85.4
繰越明許費繰越分	497,497,169	376,506,250	120,990,919	75.7
繰越額計	497,497,169	376,506,250	120,990,919	75.7
合計	255,859,749,169	218,350,897,172	37,508,851,997	85.3

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
国民健康保険料	14,643,738,000	13,934,914,348	708,823,652	95.2
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0
使用料及び手数料	72,000	169,500	△97,500	235.4
国庫支出金	134,741,000	132,872,000	1,869,000	98.6
都支出金	32,478,297,000	29,855,523,275	2,622,773,725	91.9
繰入金	4,229,854,000	4,229,852,625	1,375	100.0
繰越金	1,160,709,000	1,160,709,199	△199	100.0
諸収入	75,404,000	95,790,500	△20,386,500	127.0
合計	52,722,817,000	49,409,831,447	3,312,985,553	93.7

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	支出済額 (=B)	A-B	執行率 (%)
総務費	1,143,508,000	1,029,532,261	113,975,739	90.0
保険給付費	31,936,721,000	29,352,234,832	2,584,486,168	91.9
国民健康保険事業費納付金	18,330,254,000	18,330,252,575	1,425	100.0
共同事業拠出金	8,000	617	7,383	7.7
保健事業費	534,625,000	333,315,685	201,309,315	62.3
諸支出金	581,913,000	549,593,504	32,319,496	94.4
予備費	195,788,000	0	195,788,000	充当率 2.1
合計	52,722,817,000	49,594,929,474	3,127,887,526	94.1

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
介護保険料	9,123,037,000	9,235,553,896	△112,516,896	101.2
使用料及び手数料	1,000	5,400	△4,400	540.0
国庫支出金	10,114,877,000	9,988,656,146	126,220,854	98.8
支払基金交付金	11,334,165,000	10,280,523,000	1,053,642,000	90.7
都支出金	6,277,475,000	6,088,858,070	188,616,930	97.0
財産収入	1,051,000	2,558,908	△1,507,908	243.5
寄附金	1,000	0	1,000	0.0
繰入金	6,987,321,000	6,968,463,300	18,857,700	99.7
繰越金	2,470,683,000	2,470,683,963	△963	100.0
諸収入	34,719,000	18,203,539	16,515,461	52.4
合計	46,343,330,000	45,053,506,222	1,289,823,778	97.2

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	支出済額 (=B)	A-B	執行率 (%)
総務費	384,962,000	295,749,123	89,212,877	76.8
保険給付費	40,771,806,000	36,093,467,304	4,678,338,696	88.5
基金積立金	1,270,644,000	1,270,644,000	0	100.0
地域支援事業	2,384,057,000	1,946,440,054	437,616,946	81.6
諸支出金	1,418,818,000	1,335,740,435	83,077,565	94.1
予備費	113,043,000	0	113,043,000	充当率 43.5
合計	46,343,330,000	40,942,040,916	5,401,289,084	88.3

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
後期高齢者医療保険料	7,730,548,000	7,312,697,472	417,850,528	94.6
使用料及び手数料	2,000	19,500	△17,500	975.0
繰入金	5,431,171,000	5,431,171,000	0	100.0
繰越金	137,985,000	137,985,175	△175	100.0
諸収入	391,184,000	344,484,179	46,699,821	88.1
合計	13,690,890,000	13,226,357,326	464,532,674	96.6

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	支出済額 (=B)	A-B	執行率 (%)
総務費	157,298,000	134,268,983	23,029,017	85.4
保険給付費	225,190,000	215,600,000	9,590,000	95.7
広域連合納付金	12,609,380,000	12,609,377,652	2,348	100.0
保健事業費	474,500,000	307,676,387	166,823,613	64.8
諸支出金	138,147,000	111,273,834	26,873,166	80.5
予備費	86,375,000	0	86,375,000	充当率 13.6
合計	13,690,890,000	13,378,196,856	312,693,144	97.7

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位：円)

区分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
令和4年3月末現在	63,858,894,594	325,403(573,504)	196,246	111,349
令和3年3月末現在	64,272,005,015	325,606(574,118)	197,392	111,949
増減	△413,110,421	△203(△614)	△1,146	△600

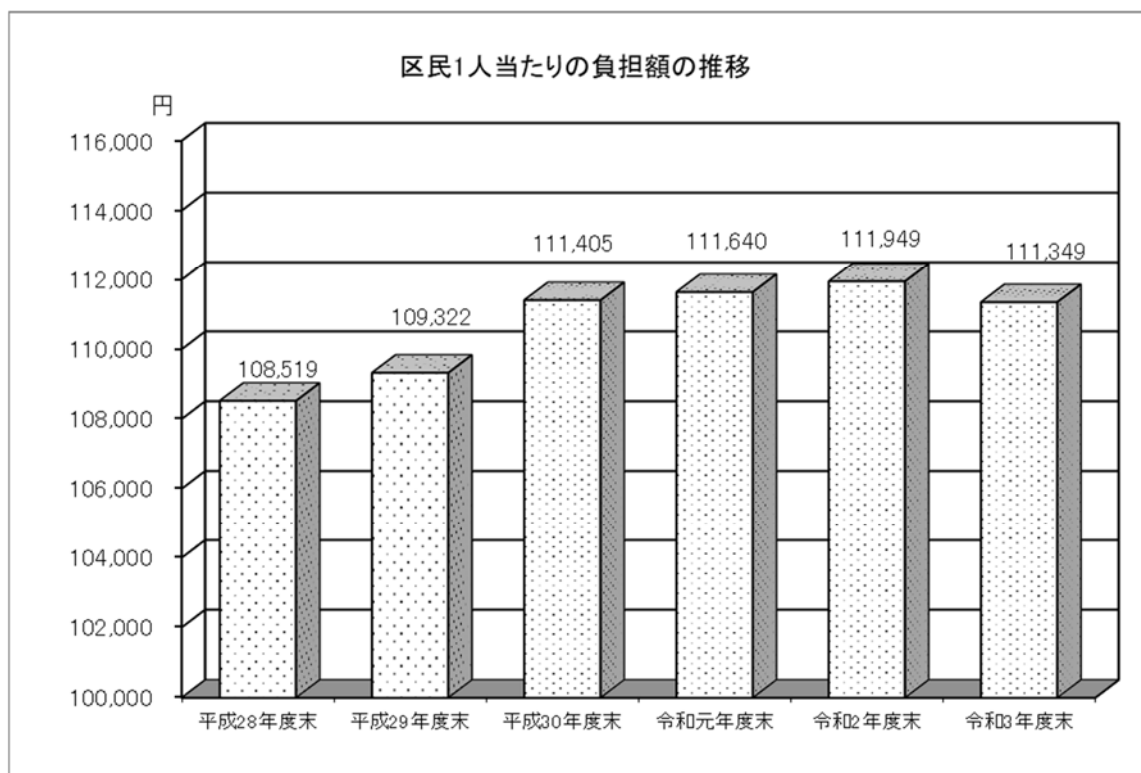
※人口は、前年の1月1日現在

また、単位当たりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位：円)

区分	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
1世帯当たり	194,219	194,911	197,803	197,611	197,392	196,246
1人当たり	108,519	109,322	111,405	111,640	111,949	111,349

※人口は、前年の1月1日現在



第2 公有財産と借入金

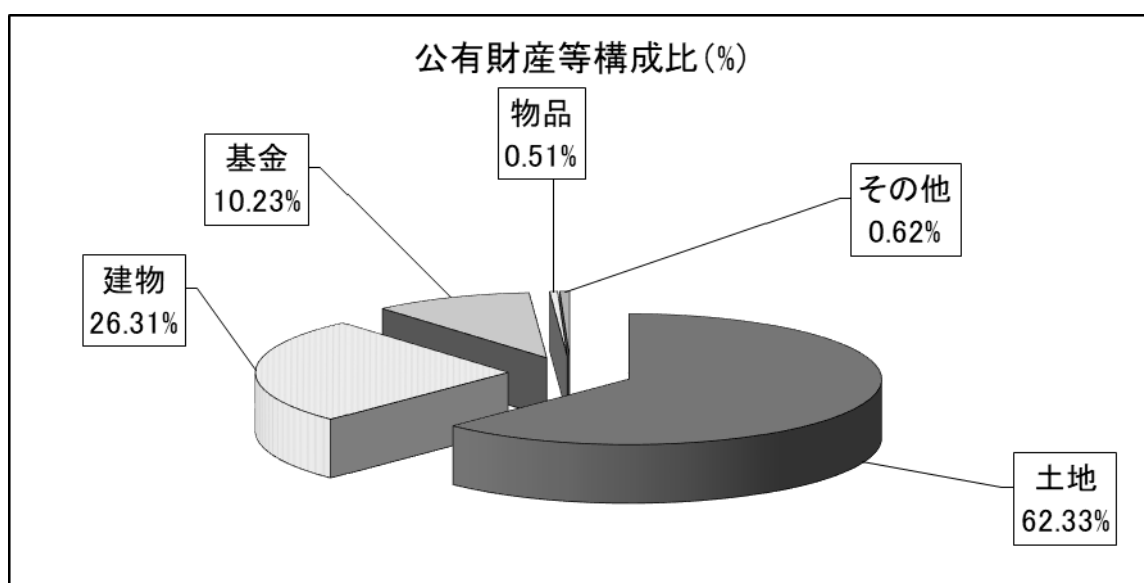
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

令和4年3月31日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額（円）	構成比	概要
土地	456,538,910,000	62.33%	1,937,589.86 m ²
建物	192,724,993,500	26.31%	863,134.12 m ²
基金	74,908,693,302	10.23%	12 基金
物品	3,766,748,122	0.51%	1,303 点
工作物	3,235,813,100	0.44%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,062,966,392	0.14%	11 団体
立木竹	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	2 団体
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	732,473,764,716	100.00%	

※物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法第241条）。

令和4年3月31日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

（単位：円）

積立基金	金額	運用基金	金額
施設整備基金	14,565,168,825	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	48,558,824,964	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	2,606,562,043		
社会福祉基金	803,291,682		
区営住宅整備基金	2,463,824,413		
NPO支援基金	13,368,603		
みどりの基金	54,691,575		
介護保険給付費準備基金	5,058,062,072		
次世代育成基金	114,892,824		
森林環境譲与税基金	10,006,301		
合計	74,248,693,302		660,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

年度	現在高		運用利子額		運用利回り
	預金	債券	預金	債券	
令和3年度	36,218,974,829	38,029,718,473	675,931	34,058,232	
	74,248,693,302		34,734,163		0.063%
令和2年度	28,894,291,626	33,914,487,632	2,770,345	23,200,428	
	62,808,779,258		25,970,773		0.044%
差額	7,324,683,203	4,115,230,841	△ 2,094,414	10,857,804	
	11,439,914,044		8,763,390		0.019%

※ 各年度3月31日時点

※ 預金とは普通預金や定期預金をいい、債券とは国債や地方債、普通社債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効果的な運用を目指しています。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債

・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高（令和4年3月31日時点）（単位：千円）

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	区市町村 振興協会	その他	合計
総務債	212,436	0	0	0	0	0	212,436
生活経済債	51,463	0	0	1,990,800	585,176	1,054,000	3,681,439
保健福祉債	21,467	26,105	2,133,302	951,000	127,059	7,792	3,266,725
都市整備債	5,428,527	0	0	1,119,000	0	0	6,547,527
教育債	14,098,985	0	268,605	3,903,900	951,630	0	19,223,120
合計	19,812,878	26,105	2,401,907	7,964,700	1,663,865	1,061,792	32,931,247

4 一時借入金の状況

一時借入金

・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れることができます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない（地方自治法第235条の3）。

一時借入金（令和4年3月31日時点）（単位：千円）

会計区分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合計	8,100,000	0

第3 令和4年度当初予算の概要

1 予算の基本的な考え方

(1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、令和4年度の経済見通しにおいて、実質GDP成長率は3.2%程度、名目GDP成長率は3.6%程度としており、『公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進していく』としています。
- ◆ 一方で、「感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある」とも述べており、今後の経済動向は、必ずしも楽観できない状況です。
- ◆ また、歳出規模が、コロナ対策や保育関連経費などの既定事業や新計画への対応などにより大きく伸びていることに加え、ふるさと納税制度や国による税源偏在是正措置の影響等による減収の状況を踏まえれば、区財政を取り巻く環境は厳しい状況が続いていくものと考えなければなりません。

(2) 新ビジョンスタート予算～希望に満ちた杉並の100年へ～

- ◆ 基本構想の将来像である「みどり豊かな 住まいのみやこ」の実現に向けてスタートを切る令和4年度予算を「新ビジョンスタート予算～希望に満ちた杉並の100年へ～」と名付けました。

(3) 予算編成の基本的考え方

- ◆ **新たな基本構想の実現の道筋となる総合計画に掲げる目標を達成するため、実行計画に掲げる各事業がしっかりとスタートできるよう確実に予算に計上**

新年度は各計画の初年度であり、計画に定める各事業の目標の達成に向け、しっかりとスタートを切ることが重要です。コロナ禍により、事業の実施に影響がでることも想定されますが、年度ごとに各計画に示した目標が達成できるよう必要な予算措置を行いました。

◆ **足元の区民の安全・安心を守るための事業に必要な予算を計上するとともに、新たな時代に向けた区政運営に必要な予算を計上**

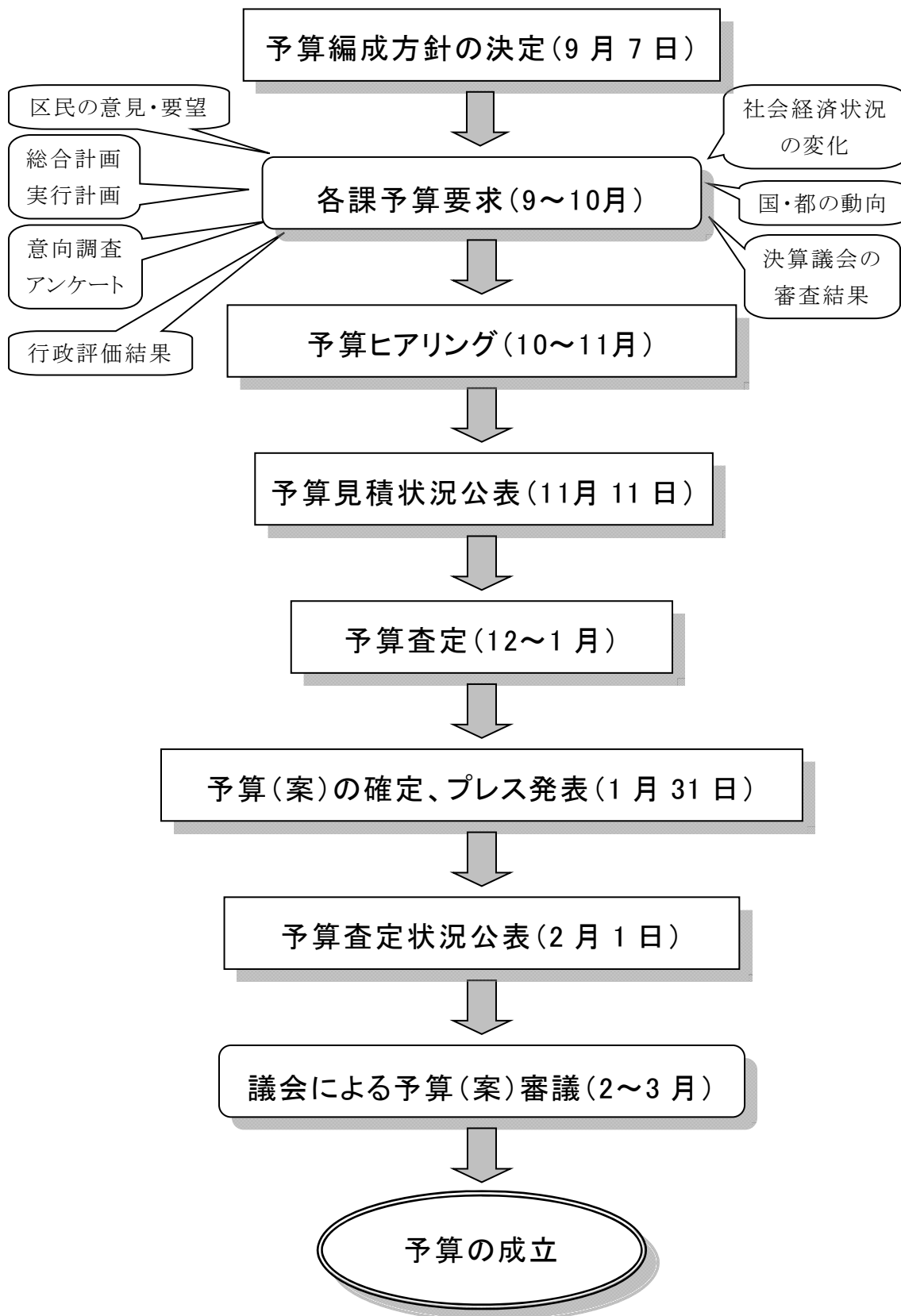
いまだ収束が見通せないコロナ対策をはじめ、区民の安全・安心を守るため必要な経費については確実に予算措置を行いました。また、新たな時代に向けた区政運営に必要な予算としては、効率的で利便性の高い行政サービスを提供していくための「デジタル化推進計画」に基づく戦略的な取組、コスト削減を図りつつ、行政サービスの一層の質の向上を目指す「区政経営改革推進計画」に基づく取組、さらには、区民、事業者等、多様な主体との協働を大きく広げるための「協働推進計画」に基づく取組などに要する経費等について予算計上を行いました。

◆ **社会環境の変化や区民生活の様々な危機に対応することができるよう財政の健全性の確保に努めた予算**

基幹収入である特別区税は前年度比 36 億円の増、特別区財政交付金については 56 億円の増と見込んでいますが、社会環境の変化や災害対応等区民生活の喫緊の課題に対して、躊躇なく財源を投入し、適時適切に対応することができる財政基盤を構築するため、歳出削減、歳入確保、事務の効率化等に努め、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。今後の財政運営にあたっては、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、引き続き健全な財政運営に努めます。

2 当初予算編成の流れ

令和4年度当初予算編成の流れは、次のとおりです。



3 当初予算の規模

- 一般会計と3つの特別会計の総予算額は、3,153億3,793万7千円となり、対前年度比61億5,873万円の増となりました。

(単位：千円)

会計区分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度比(%)
一般会計	202,599,000	199,025,000	3,574,000	101.8
国民健康保険事業会計	52,511,104	52,236,854	274,250	100.5
介護保険事業会計	45,236,946	43,865,463	1,371,483	103.1
後期高齢者医療事業会計	14,990,887	14,051,890	938,997	106.7
合計	315,337,937	309,179,207	6,158,730	102.0

- 一般会計は、2,025億9,900万円で、対前年度比35億7,400万円、1.8%の増となりました。要因は、用地取得費の減による投資事業や、満期一括償還の減による公債費の減はあるものの、コロナワクチン接種経費や保育関連経費などの既定事業の増によるものです。
また、歳入では、特別区財政交付金や特別区税などの増を見込むほか、財政調整基金繰入金は皆減となっています。その他、セッション杉並大規模改修（高円寺地域区民センターの改修・社会教育センターの改修等）などの大規模な投資事業の財源として、特別区債（建設債）の発行や施設整備基金を取崩すこととしています。
- 国民健康保険事業会計は、平成30年度に制度改革が実施され、都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となりました。区では、資格管理や保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担います。
被保険者数は、111,960人を見込み、国民健康保険事業費納付金の増などにより、会計規模は0.5%の増となりました。
- 介護保険事業会計は、第8期介護保険事業計画に基づく2年目となります。保険料の基準月額は、第7期と同様6,200円です。また、要介護等認定者は、26,804人を見込み、会計規模は3.1%の増となりました。
- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者（65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。）を対象とした医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。
広域連合納付金の増などにより、会計規模は6.7%の増となりました。

4 一般会計歳入の概要

- **特別区税** **669億2,517万8千円 (36億1,512万4千円増)**
特別区民税は、納税義務者の減はあるものの、区民所得の増を見込み、対前年度比34億1,349万6千円の増を見込みました。
- **地方譲与税** **8億100万円 (6,500万円増)**
令和3年度の交付実績等を踏まえ、地方揮発油譲与税は対前年度比1,000万円の増、自動車重量譲与税は同4,000万円の増を見込みました。また、森林環境譲与税は、譲与総額及び譲与割合の増に伴い、同1,500万円の増を見込みました。
- **利子割交付金** **1億6,000万円 (2,000万円減)**
- **配当割交付金** **11億4,000万円 (1億8,000万円増)**
- **株式等譲渡所得割交付金** **13億円 (2億5,000万円増)**
令和3年度の交付実績等を踏まえ、対前年度比、利子割交付金は2,000万円の減、配当割交付金は1億8,000万円の増、株式等譲渡所得割交付金は2億5,000万円の増を見込みました。
- **地方消費税交付金** **120億5,000万円 (8億円増)**
令和3年度の交付実績等を踏まえ、徴収猶予収入の反動減(※)はあるものの、対前年度比8億円の増を見込みました。
※納税猶予特例制度により、令和2年度分の消費税のうち1年間猶予されたものが、同3年度に収入された。
- **自動車税環境性能割交付金** **2億円 (3,000万円増)**
環境性能割の臨時的軽減の終了に伴い、対前年度比3,000万円の増を見込みました。
- **特別区財政交付金** **462億円 (56億円増)**
都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額及び基準財政需要額を計算しました。不合理な税制改正による法人住民税の国税化の影響はあるものの、令和3年度にコロナによる企業収益の悪化を見込んでいたことからの反動増の影響などにより、対前年度比56億円の増を見込みました。
- **繰越金等** **38億4,139万円 (82億2,290万1千円減)**
繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。財政調整基金の取崩しは見込んでいません。
- **国・都支出金** **547億8,042万9千円 (29億6,946万5千円増)**
社会資本整備総合交付金や生産緑地の買取り事業に対する補助金などの減はあるものの、民営保育園費負担金や障害者自立支援給付費負担金などの増に加え、コロナワクチン接種に係る支出金を見込み、対前年度比29億6,946万5千円の増を見込みました。
- **特別区債** **34億5,730万円 (13億4,020万円減)**
セシオン杉並大規模改修(高円寺地域区民センターの改修・社会教育センターの改修)や、旧杉並第八小学校跡地の複合施設整備(コミュニティふらっとの整備・高円寺東保育園の移転整備・高円寺図書館の移転改築)など11事業の経費に充てるため、34億5,730万円の特別区債を発行します。
- **その他** **113億5,570万3千円 (3億4,248万8千円減)**
施設整備基金から24億3,900万円の取崩しを行います。また、区有地定期借地に伴う財産収入の皆減などにより、3億4,248万8千円の減を見込みました。

5 一般会計歳出の概要

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
職員人件費	38,948,902	38,814,634	134,268	100.3	19.2
公債費	2,721,587	4,326,519	△1,604,932	62.9	1.3
既定事業	146,530,706	139,786,364	6,744,342	104.8	72.3
新規・臨時事業	935,092	726,637	208,455	128.6	0.5
投資事業	13,462,713	15,370,846	△1,908,133	87.6	6.7
合計	202,599,000	199,025,000	3,574,000	101.8	100.0

※構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

○ 職員人件費 **389億4,890万2千円 (1億3,426万8千円増)**

定年退職者の減による退職手当の減はあるものの、職員数の増により、対前年度比1億3,426万8千円の増を見込みました。

○ 公債費 **27億2,158万7千円 (16億493万2千円減)**

定時償還に係る経費を計上しました。満期一括償還分の減等により対前年度比16億493万2千円の減となっています。なお、一般会計に占める公債費の割合は1.3%となっています。

○ 新規事業 **558万円 (3,612万8千円減)**

新規事業としては、共生型サービスの推進、医療的ケア児の相談支援体制の整備、の2事業を計上しました。

○ 臨時事業 **9億2,951万2千円 (2億4,458万3千円増)**

参議院議員選挙、区長選挙・区議会議員補欠選挙、区議会議員選挙、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業、区制施行周年記念事業、業務継続のための福祉施設等従事者へのPCR検査、区立児童相談所の設置準備、などに必要な経費を計上しました。

○ 投資事業 **134億6,271万3千円 (19億813万3千円減)**

- ・ センオン杉並大規模改修（高円寺地域区民センターの改修・高円寺区民事務所の改修・社会教育センターの改修）に要する経費として、26億454万9千円を計上しました。
- ・ 旧杉並第八小学校跡地の複合施設整備（コミュニティふらっとの整備・高円寺東保育園の移転整備・高円寺図書館の移転改築）に要する経費として、8億3,037万7千円を計上しました。
- ・ 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。
 - ・ 狭あい道路拡幅整備 11億8,600万円
 - ・ 道路の路面改良 8億6,054万6千円
 - ・ 杉並公会堂（PFI事業） 8億2,943万1千円
 - ・ 富士見丘小・中学校の改築（小学校） 6億8,868万7千円
 - ・ 公園等の整備 6億8,126万8千円
 - ・ 杉並第二小学校の改築 6億4,850万4千円
 - ・ 区施設の改修・改良工事 6億1,577万円
 - ・ 小学校の施設整備 5億1,275万5千円 など
- ・ 対前年度比19億813万3千円の減となっています。

6 当初予算の内訳

(1) 一般会計

歳入

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年比(%)	構成比(%)
特別区税	66,925,178	63,310,054	3,615,124	105.7	33.0
地方譲与税	801,000	736,000	65,000	108.8	0.4
利子割交付金	160,000	180,000	△20,000	88.9	0.1
配当割交付金	1,140,000	960,000	180,000	118.8	0.6
株式等譲渡所得割交付金	1,300,000	1,050,000	250,000	123.8	0.6
地方消費税交付金	12,050,000	11,250,000	800,000	107.1	6.0
自動車税環境性能割交付金	200,000	170,000	30,000	117.6	0.1
地方特例交付金	334,000	348,000	△14,000	96.0	0.2
特別区財政交付金	46,200,000	40,600,000	5,600,000	113.8	22.8
交通安全対策特別交付金	54,000	50,000	4,000	108.0	0.0
分担金及び負担金	2,809,181	2,645,295	163,886	106.2	1.4
使用料及び手数料	3,867,991	3,597,327	270,664	107.5	1.9
国庫支出金	37,356,131	33,609,683	3,746,448	111.1	18.4
都支出金	17,424,298	18,201,281	△776,983	95.7	8.6
財産収入	490,288	1,217,093	△726,805	40.3	0.3
寄附金	41,228	44,891	△3,663	91.8	0.0
繰入金	3,434,619	11,777,569	△8,342,950	29.2	1.7
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	1.2
諸収入	2,053,786	1,980,307	73,479	103.7	1.0
特別区債	3,457,300	4,797,500	△1,340,200	72.1	1.7
合計	202,599,000	199,025,000	3,574,000	101.8	100.0

※構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

歳出

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年比(%)	構成比(%)
議会費	780,683	799,490	△18,807	97.6	0.4
総務費	6,846,992	6,279,015	567,977	109.0	3.4
生活経済費	7,230,011	8,357,535	△1,127,524	86.5	3.6
保健福祉費	108,526,040	102,627,291	5,898,749	105.7	53.6
都市整備費	11,679,241	14,045,368	△2,366,127	83.2	5.8
環境清掃費	7,328,797	6,768,062	560,735	108.3	3.6
教育費	18,232,648	16,702,621	1,530,027	109.2	9.0
職員費	38,948,902	38,814,634	134,268	100.3	19.2
公債費	2,725,684	4,330,982	△1,605,298	62.9	1.3
諸支出金	2	2	0	100.0	0.0
予備費	300,000	300,000	0	100.0	0.1
合計	202,599,000	199,025,000	3,574,000	101.8	100.0

※構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
総務費	選挙費	区議会議員選挙	142,000

債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
杉並区土地開発公社の借入金に対する 利子並びに金融機関に対する債務保証	令和13年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借 入れる限度額50億円の範囲内の借入金 及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	令和13年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得す る用地費
中小企業資金融資に伴う利子補給	令和13年度まで	杉並区のあっせんにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 7.0%以内の相当額
住宅修築資金融資に伴う利子補給	令和13年度まで	杉並区のあっせんにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 5.5%以内の相当額
防 災 施 設 整 備 (杉並第八小学校跡地災害備蓄倉庫整備工事)	令和6年度まで	82,000
コミュニティふらっとの整備 ((仮称)コミュニティふらっと高円寺南整備工事)	令和6年度まで	714,000
コミュニティふらっとの整備 ((仮称)コミュニティふらっと上荻窪基本実施設計・解体設計等)	令和5年度まで	12,000
下高井戸おおぞら公園スポーツコートの整備 (スポーツコート用管理棟基本実施設計)	令和5年度まで	10,000
高 円 寺 東 保 育 園 の 移 転 整 備 (整 備 工 事)	令和6年度まで	594,000
区 立 児 童 相 談 所 の 整 備 (基 本 実 施 設 計)	令和5年度まで	39,000
高 井 戸 西 子 供 園 の 移 転 整 備 (基 本 実 施 設 計 ・ 解 体 設 計)	令和5年度まで	14,000
道 路 の 路 面 改 良	令和5年度まで	87,000
都 市 計 画 道 路 の 整 備 (都市計画道路用地取得に係る物件調査及び補償算定等業務委託)	令和6年度まで	154,000
公 園 等 の 整 備 ((仮称)荻外荘公園整備工事)	令和6年度まで	747,000
公 園 等 の 整 備 ((仮称)荻外荘公園追加用地基本実施設計)	令和5年度まで	9,000
公 園 等 の 整 備 ((仮称)荻外荘公園展示委託)	令和6年度まで	159,000
公 園 等 の 整 備 (馬 橋 公 園 拡 張 整 備 工 事)	令和5年度まで	109,000
公 園 等 の 整 備 (富 士 見 丘 北 公 園 整 備 工 事)	令和5年度まで	45,000
ド ッ グ ラ ン の 整 備	令和5年度まで	33,000
富士見丘小・中学校の改築(小学校) (厨 房 機 器 購 入)	令和5年度まで	44,000
杉 並 第 二 小 学 校 の 改 築 (厨 房 機 器 購 入)	令和5年度まで	37,000
富士見丘小・中学校の改築(中学校) (工 事 費 再 見 積 委 託)	令和5年度まで	8,000
中 瀬 中 学 校 の 改 築 (解 体 工 事)	令和5年度まで	90,000
高 円 寺 図 書 館 の 移 転 改 築 (整 備 工 事)	令和6年度まで	1,075,000

地方債

(単位：千円)

起債の目的	発行限度額
高円寺区民センターの改修	318,900
コミュニティふらっとの整備	141,400
高円寺東保育園の移転整備	125,600
久我山東保育園の移転整備	216,000
公園等の整備	128,900
富士見丘小・中学校の改築	439,500
杉並第二小学校の改築	359,700
社会教育センターの改修	1,347,000
高円寺図書館の移転改築	212,800
小中一貫校の施設整備 (高円寺地区)(借換債)	160,500
桃井第二小学校の改築 (借換債)	7,000
合計	3,457,300

一時借入金

(単位：千円)

会計区分	借入最高額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業会計	1,600,000
介護保険事業会計	1,500,000
後期高齢者医療事業会計	0
合計	8,100,000

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
国民健康保険料	15,430,727	14,746,508	684,219	104.6	29.4
一部負担金	2	2	0	100.0	0.0
使用料及び手数料	72	72	0	100.0	0.0
国庫支出金	1	1	0	100.0	0.0
都支出金	31,902,853	32,194,047	△ 291,194	99.1	60.8
繰入金	4,902,364	5,000,820	△ 98,456	98.0	9.3
繰越金	220,000	220,000	0	100.0	0.4
諸収入	55,085	75,404	△ 20,319	73.1	0.1
合計	52,511,104	52,236,854	274,250	100.5	100.0

歳出

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	1,134,650	1,150,508	△ 15,858	98.6	2.2
保険給付費	31,473,261	31,796,254	△ 322,993	99.0	59.9
国民健康保険事業費納付金	18,908,703	18,330,254	578,449	103.2	36.0
共同事業拠出金	7	8	△ 1	87.5	0.0
保健事業費	656,525	636,625	19,900	103.1	1.2
諸支出金	137,958	123,205	14,753	112.0	0.3
予備費	200,000	200,000	0	100.0	0.4
合計	52,511,104	52,236,854	274,250	100.5	100.0

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
介護保険料	9,130,702	9,134,949	△ 4,247	100.0	20.2
使用料及び手数料	1	1	0	100.0	0.0
国庫支出金	10,247,016	9,951,795	295,221	103.0	22.7
支払基金交付金	11,693,651	11,334,165	359,486	103.2	25.8
都支出金	6,476,464	6,277,474	198,990	103.2	14.3
財産収入	1,624	1,051	573	154.5	0.0
寄附金	1	1	0	100.0	0.0
繰入金	7,639,755	7,119,206	520,549	107.3	16.9
繰越金	14,102	12,102	2,000	116.5	0.0
諸収入	33,630	34,719	△ 1,089	96.9	0.1
合計	45,236,946	43,865,463	1,371,483	103.1	100.0

歳出

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	451,402	453,038	△ 1,636	99.6	1.0
保険給付費	42,075,587	40,771,806	1,303,781	103.2	93.0
基金積立金	97,577	59,457	38,120	164.1	0.2
地域支援事業	2,398,275	2,369,057	29,218	101.2	5.3
諸支出金	14,105	12,105	2,000	116.5	0.0
予備費	200,000	200,000	0	100.0	0.5
合計	45,236,946	43,865,463	1,371,483	103.1	100.0

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	8,445,443	7,849,596	595,847	107.6	56.3
使用料及び手数料	2	2	0	100.0	0.0
繰入金	6,115,618	5,799,458	316,160	105.5	40.8
繰越金	22,000	15,000	7,000	146.7	0.2
諸収入	407,824	387,834	19,990	105.2	2.7
合計	14,990,887	14,051,890	938,997	106.7	100.0

歳出

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	201,400	157,298	44,102	128.0	1.4
保険給付費	228,340	220,500	7,840	103.6	1.5
広域連合納付金	13,929,539	13,084,538	845,001	106.5	92.9
保健事業費	509,554	474,500	35,054	107.4	3.4
諸支出金	22,054	15,054	7,000	146.5	0.1
予備費	100,000	100,000	0	100.0	0.7
合計	14,990,887	14,051,890	938,997	106.7	100.0

※(2)～(4)の各会計の構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

7 要求額及び予算額（査定額）の状況

令和4年度当初予算における要求額及び予算額（査定額）は、次のとおりです。

全会計 (単位：千円)

会計区分	令和3年度当初予算額	令和4年度	
		要求額	予算額（査定額）
一般会計	199,025,000	202,536,996	202,599,000
国民健康保険事業会計	52,236,854	51,937,773	52,511,104
介護保険事業会計	43,865,463	45,263,774	45,236,946
後期高齢者医療事業会計	14,051,890	15,157,816	14,990,887
合計	309,179,207	314,896,359	315,337,937

一般会計 歳出（款別） (単位：千円)

款	令和3年度当初予算額	令和4年度	
		要求額	予算額（査定額）
議会費	799,490	788,311	780,683
総務費	6,279,015	6,734,673	6,846,992
生活経済費	8,357,535	7,562,708	7,230,011
保健福祉費	102,627,291	107,982,424	108,526,040
都市整備費	14,045,368	11,928,930	11,679,241
環境清掃費	6,768,062	7,032,263	7,328,797
教育費	16,702,621	18,641,321	18,232,648
職員費	38,814,634	38,840,680	38,948,902
公債費	4,330,982	2,725,684	2,725,684
諸支出金	2	2	2
予備費	300,000	300,000	300,000
合計	199,025,000	202,536,996	202,599,000

一般会計 歳出（部別） (単位：千円)

部名	令和3年度当初予算額	令和4年度	
		要求額	予算額（査定額）
政策経営部	27,475,777	26,457,554	26,198,537
総務部 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 区議会事務局	8,777,056	9,163,023	9,078,784
区民生活部	12,371,905	11,580,917	11,226,835
保健福祉部	42,638,027	46,933,156	47,855,552
子ども家庭部	60,583,857	61,062,280	61,169,125
都市整備部	16,810,854	14,702,239	14,483,708
環境部	8,928,777	9,190,260	9,473,032
教育委員会事務局	21,438,747	23,447,567	23,113,427
合計	199,025,000	202,536,996	202,599,000

※各部局には職員人件費を含みます。

※総務部及び教育委員会事務局の職員人件費には、退職手当を含みます。

8 部局別主要事業の予算編成状況

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和3年度 当初予算額	令和4年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
政策 経営 部	区政運営の総合調整	企画課	20,186	4,851	4,602	事務費等の精査	新基本構想に基づく「新総合計画」等の推進、区立施設再編整備計画等に要する経費
	区政経営改革の推進	企画課	11,082	29,597	20,822	事務費等の精査	行政評価、先端テクノロジーを活用した業務改革の実証実験の実施等に要する経費
	情報政策の推進	情報管理課	42,286	49,602	49,602	要求のとおり	デジタル戦略アドバイザーの登用、行政のデジタル化推進、情報システム調達の精査に要する経費
総務 部	区制施行周年記念事業	総務課	—	0	75,249	要求のとおり ※事業の新設による	区制施行90周年記念事業の実施に要する経費
	区役所本庁舎等維持管理	経理課	756,672	843,844	828,057	委託費等の精査	区役所の庁舎全般の維持管理、庁中取締、駐車場の管理等に要する経費
	庁有車の管理	経理課	142,244	148,063	147,608	事務費等の精査	庁有車の維持管理、運行管理等に要する経費
	区政の広報	広報課	198,160	190,463	200,264	委託費等の精査	広報すぎなみの発行、区公式ホームページの運用など区政情報発信に要する経費
	広聴活動	区政相談課	50,811	48,493	48,493	要求のとおり	本庁舎総合案内業務、区政モニター、区民意向調査等の運営に要する経費
	防犯対策の推進	危機管理対策課	73,891	76,076	74,164	事務費等の精査	街角防犯カメラの増設、振り込め詐欺対策の強化等の防犯対策経費
	防災施設整備	防災課	320,969	442,733	435,824	工事費等の精査	災害備蓄品の維持管理、防災関連施設整備等に要する経費
区民 生活 部	杉並会館の維持管理	区民生活部 管理課	63,777	227,148	222,149	工事費等の精査	杉並会館改修工事、施設運営にかかる経費
	ふるさと納税事業	区民生活部 管理課	3,916	5,535	3,920	委託費等の精査	ふるさと納税事業の運営経費
	平和事業の推進	区民生活部 管理課	7,747	7,875	7,875	要求のとおり	平和事業の運営に要する経費
	住民基本台帳事務	区民課	370,692	155,539	148,682	委託費等の精査	住民票の交付、住基ネットワーク、社会保障・税番号制度に要する経費
	戸籍事務	区民課	73,029	85,366	84,936	事務費等の精査	戸籍謄抄本の交付、戸籍システムの運用等に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和3年度 当初予算額	令和4年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
区民生活部	地域住民活動の支援	地域課	129,278	128,784	127,456	事務費等の精査	町会・自治会活動の支援、地域区民センター協議会の運営に要する経費等
	高円寺地域区民センターの改修	地域課	214,637	522,891	494,996	工事費等の精査	高円寺地域区民センターの改修に要する経費
	コミュニティふらっとの整備	地域課	220,545	301,350	295,058	工事費等の精査	コミュニティふらっとの整備に要する経費
	特別区民税、都民税徴収整理事務	課税課／納税課	90,680	108,580	102,480	委託費等の精査	特別区民税・都民税徴収整理、納付センター維持管理経費等
	文化・芸術の振興	文化・交流課	94,541	56,625	56,616	事務費等の精査	区民の文化・芸術活動の支援等経費
	国際・国内交流の推進	文化・交流課	22,358	25,273	25,272	事務費等の精査	国際友好都市・国内自治体交流の推進経費
	杉並区交流協会助成	文化・交流課	54,440	52,569	52,354	補助金等の精査	在住外国人への支援や国内外の自治体交流の促進等に要する経費
	スポーツ推進計画	スポーツ振興課	8,735	11,412	11,412	要求のとおり	スポーツ推進計画の普及啓発、スポーツアカデミーの運営等に要する経費
	下高井戸おおぞら公園スポーツコートの整備	スポーツ振興課	—	6,943	6,533	委託費の精査	スポーツコート整備に要する経費
	体育施設の維持管理	スポーツ振興課	1,030,343	1,309,788	1,113,188	工事費等の精査	運動場、体育館、プール等の維持管理経費
	中小企業支援	産業振興センター	261,157	256,541	238,106	補助金等の精査	中小企業者の経営基盤の強化、経営課題の解決等に向けた取組支援に要する経費
	商店街支援	産業振興センター	387,769	422,204	403,784	補助金等の精査	商店街や事業者のチャレンジ商店街支援プログラム実施に要する経費等
	観光促進	産業振興センター	60,049	59,144	59,122	事務費の精査	「中央線あるあるプロジェクト」の推進等、観光事業に要する経費
	アニメの振興と活用	産業振興センター	89,030	86,449	86,449	要求のとおり	アニメーションミュージアム運営等に要する経費
	農業の支援・育成	産業振興センター	30,447	26,930	26,910	事務費の精査	地産地消の推進、農業者等への支援事業に要する経費
都市農地確保	産業振興センター	69,331	41,391	41,256	事務費の精査	区民農園の維持管理及び農福連携事業に要する経費等	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和3年度 当初予算額	令和4年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
保健福祉部	災害時要配慮者支援対策	保健福祉部 管理課/障 害者施策課 /高齢者 在宅支援課	17,225	27,641	19,510	委託料等の精査	災害時要配慮者への支援、福祉救済所の備蓄品等に要する経費
	障害者の地域生活支援体制の充実	障害者施策課	232,594	226,872	226,726	事務費等の精査	障害者地域相談支援センターの運営、緊急時受入支援や地域移行推進に要する経費
	共生型サービスの推進	障害者施策課	—	1,279	1,279	要求のとおり	高齢・障害施策の周知と連携の推進に要する経費
	障害者の権利擁護の推進	障害者施策課	1,612	2,604	2,424	扶助費等の精査	障害者の権利擁護、虐待防止や合理的配慮の提供等に要する経費
	障害児通所給付	障害者施策課	1,244,046	1,260,419	1,260,419	要求のとおり	障害児通所給付費等の支給決定及び給付に要する経費
	重症心身障害児通所事業	障害者施策課	91,384	97,915	97,915	要求のとおり	重症心身障害児を対象とした通所施設運営委託及び放課後等デイサービス運営助成等に要する経費
	障害児発達相談	障害者施策課	31,451	36,116	36,116	要求のとおり	学齢期の発達障害児支援等に要する経費
	医療的ケア児の相談支援体制の整備	障害者施策課	—	4,301	4,301	要求のとおり	医療的ケア児に係る相談・支援体制の整備に要する経費
	障害者の社会参加支援	障害者施策課/障害者生活支援課	566,668	614,113	611,992	委託料等の精査	障害者の社会参加支援に要する経費
	障害者グループホーム等の整備	障害者生活支援課	5,984	7,353	7,353	要求のとおり	障害者グループホームの整備、障害者の住まいの確保を支援するために要する経費
	障害者の就労支援事業	障害者生活支援課	1,600	1,434	1,434	要求のとおり	障害者施設等で働く障害者の就労支援、自立促進支援に要する経費
	高齢者保健福祉施策の推進	高齢者施策課	27,399	3,767	3,767	要求のとおり	高齢者保健福祉施策の推進のための経費
	認知症高齢者グループホームの建設助成	高齢者施策課	480	480	480	要求のとおり	認知症高齢者グループホームの施設整備を推進するための建設助成経費
	生活支援体制整備	高齢者在宅支援課	13,375	10,629	10,609	事務費等の精査	高齢者を支える地域の支えあいによる生活支援の体制整備に要する経費
包括的ケアマネジメント支援	高齢者在宅支援課	341,000	341,000	341,000	要求のとおり	地域包括ケアシステムの推進・強化による地域共生社会の実現に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和3年度 当初予算額	令和4年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
保健福祉部	地域認知症ケアの推進	高齢者在宅支援課	907	943	913	事務費等の精査	認知症者やその家族の支援体制を強化するための経費
	認知症予防検診	高齢者在宅支援課	9,003	5,649	5,649	要求のとおり	軽度認知障害の方を早期に発見し、認知症の発症を防ぐ事業に要する経費
	認知症総合支援	高齢者在宅支援課	9,187	9,895	9,890	事務費等の精査	認知症者やその家族へ向けた取組の実施等に要する経費
	見守りサービス	高齢者在宅支援課	64,759	65,458	65,458	要求のとおり	安心おたっしや訪問や高齢者緊急通報システム、ICTの活用等、多様な方法で高齢者の見守りを行うための経費
	一般介護予防事業	介護保険課/ 高齢者在宅支援課	66,357	78,801	78,071	委託料等の精査	介護予防活動の推進等に要する経費
	在宅医療体制の充実	在宅医療・生活支援センター	7,807	9,551	7,769	補助金等の精査	専門機関の協力による区民の在宅医療の需要や供給の分析の実施に要する経費等
	在宅医療・介護連携推進	在宅医療・生活支援センター	8,924	12,208	12,042	委託料等の精査	医療・介護関係者が切れ目のない支援体制の構築に要する経費
	地域共生社会の推進	在宅医療・生活支援センター	9,363	18,422	18,293	委託料等の精査	地域共生社会の推進の検討に要する経費
	包括的支援体制の推進	在宅医療・生活支援センター	3,549	7,033	7,032	事務費等の精査	包括的支援体制の推進、高度困難事例対応に要する経費
	生活困窮者等自立促進支援事業	在宅医療・生活支援センター	277,187	261,544	194,065	扶助費等の精査	生活自立相談支援窓口の運営等に要する経費
	区民と進める健康づくりの推進	健康推進課	10,469	10,897	10,749	事務費等の精査	食育・介護予防の推進、歯と口腔、関係団体との協働による健康づくりの推進に要する経費
	がん検診	健康推進課	897,626	903,308	898,962	委託費等の精査	各種がん検診運営及びがん検診精度管理に要する経費
	感染症予防・発生時対策	健康推進課/ 保健予防課	627,832	826,941	1,036,963	委託費等の精査	受診・相談センターの運営、扶助費等新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
	各種衛生検査	生活衛生課	56,568	61,242	61,242	要求のとおり	区直営のPCR検査判定の実施に要する経費
生活衛生管理	生活衛生課	14,108	18,106	16,696	事務費等の精査	動物適正飼養ルールの普及啓発、飼主のいない猫対策、災害時の動物救護等に要する経費	
予防接種	保健予防課	1,784,305	4,939,673	5,755,494	委託費等の精査	定期予防接種、新型コロナウイルス予防接種等に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和3年度 当初予算額	令和4年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
子ども家庭部	区立児童相談所の設置準備	子ども家庭部管理課	—	739	762	事務費等の精査	区立児童相談所の設置準備に要する経費
	区立児童相談所の整備	子ども家庭部管理課	—	35,722	29,912	委託料等の精査	区立児童相談所の整備に要する経費
	子ども家庭支援センター相談事業	子ども家庭部管理課	4,804	8,599	8,387	事務費等の精査	子どもと家庭に関する相談体制の整備に要する経費
	子どもショートステイ	子ども家庭部管理課	20,546	34,749	34,749	要求のとおり	子どもショートステイ事業等の実施に要する経費
	児童虐待対策	子ども家庭部管理課	28,704	31,087	31,087	要求のとおり	育児支援ヘルパー等の拡充、児童虐待の早期発見・未然防止等に要する経費
	子ども家庭支援センターの整備	子ども家庭部管理課	10,449	37,080	36,780	初度経費の精査	荻窪子ども家庭支援センターの整備に要する経費
	ひとり親家庭支援	子ども家庭部管理課	41,631	41,813	41,813	要求のとおり	ひとり親家庭相談等に要する経費
	母子に関する相談・講座等	子ども家庭部管理課	71,545	74,168	74,092	事務費等の精査	出産・育児に関する相談、産後ケア、ゆりかご事業等に要する経費
	産前・産後支援	子ども家庭部管理課	35,182	28,352	28,312	委託料等の精査	産前・産後の家庭にヘルパーが訪問し家事援助を行う事業に要する経費
	多胎児家庭支援事業	子ども家庭部管理課	22,982	17,170	17,170	要求のとおり	多胎児を養育している家庭の家事・育児支援等に要する経費
	一時預かり事業の運営	子ども家庭部管理課	158,167	163,696	163,696	要求のとおり	ひととき保育や、子ども・子育てプラザでの一時預かり事業の運営に要する経費
	保育園運営	保育課	2,480,873	1,717,525	1,698,601	扶助費等の精査	区立保育園運営等に要する経費
	障害児保育	保育課	7,938	7,932	7,932	要求のとおり	障害児保育の実施に要する経費
	保育施設建設助成	保育課	5,300	6,100	6,100	要求のとおり	民営保育園の建設助成に要する経費
保育施設の整備	保育課	90,033	91,580	86,692	工事費等の精査	保育施設整備等に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和3年度 当初予算額	令和4年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
子ども家庭部	高円寺東保育園の移転整備	保育課	9,689	196,488	193,850	工事費等の精査	高円寺東保育園の移転整備に要する経費
	久我山東保育園の移転整備	保育課	254,400	303,835	301,188	初度経費の精査	久我山東保育園の移転整備に要する経費
	天沼保育園の移転整備	保育課	247,143	61,785	61,785	要求のとおり	天沼保育園の移転整備に要する経費
	高円寺北子供園の改修	保育課	6,022	13,758	11,318	初度経費の精査	高円寺北子供園の改修に要する経費
	高井戸西子供園の改築	保育課	—	15,744	14,947	委託料等の精査	高井戸西子供園の改築に要する経費
	巡回指導・巡回訪問	保育課	26,263	24,598	24,598	要求のとおり	心理専門職による私立認可保育所等への巡回に要する経費
	私立認可保育所	保育課	23,936,129	26,578,048	26,519,388	扶助費等の精査	私立認可保育所への委託運営に要する経費
	園庭確保支援	保育課	2,930	2,563	2,563	要求のとおり	新たに園庭を確保する認可保育所への助成等に要する経費
	児童健全育成事業	児童青少年課	268,741	306,559	305,387	事務費等を精査	児童青少年センター事業、児童館事業、ゆうキッズ事業、放課後等居場所事業等に要する経費等
	(仮称)子ども・子育てプラザ善福寺の整備	児童青少年課	10,481	105,779	102,215	初度経費の精査	(仮称)子ども・子育てプラザ善福寺の整備に要する経費
	(仮称)子ども・子育てプラザ下高井戸の整備	児童青少年課	—	7,550	7,123	委託料等の精査	(仮称)子ども・子育てプラザ下高井戸の整備に要する経費
	学童クラブ事業	児童青少年課	1,065,026	1,271,903	1,271,167	扶助費等の精査	学童クラブの運営に要する経費
	学童クラブの整備	児童青少年課	350,837	13,889	63,488	工事費等の精査	学童クラブの整備に要する経費
	富士見丘小学校学童クラブの整備	児童青少年課	58,040	34,830	34,830	要求のとおり	富士見丘小学校学童クラブの整備に要する経費
杉二学童クラブの整備	児童青少年課	72,619	62,055	62,055	要求のとおり	杉二学童クラブの整備に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和3年度 当初予算額	令和4年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
都市整備部	新たな地域交通の整備	都市整備部管理課	8,135	15,083	11,883	委託費の精査	地域交通のあり方検討等に要する経費
	ユニバーサルデザインのまちづくり推進	都市整備部管理課	5,725	14,446	12,726	委託費等の精査	区立施設等のユニバーサルデザインによる整備や、バリアフリー化推進に要する経費
	景観まちづくり	都市整備部管理課/みどり公園課	5,162	19,089	11,223	委託費等の精査	景観まちづくりの普及啓発の推進に要する経費
	耐震化の促進	市街地整備課	1,896,183	1,140,857	1,127,323	補助金等の精査	耐震診断及び耐震改修費助成に要する経費
	防災まちづくり	市街地整備課	567,247	254,034	241,902	委託費等の精査	不燃化特区制度による不燃化推進、木造住宅密集地域・震災救援所周辺等の不燃化建替助成等に要する経費
	都市再生事業	市街地整備課	7,171	12,761	10,660	委託費等の精査	荻窪駅周辺まちづくり方針に基づく取組に要する経費
	多心型まちづくりの推進	市街地整備課	12,629	62,150	61,295	事務費等の精査	駅を中心とした地域の特性を活かしたまちづくりや地域資源を活用したまちの魅力づくりに要する経費
	鉄道連続立体交差化の推進	市街地整備課	92,236	126,069	123,630	工事費等の精査	京王線連続立体事業負担金、西武新宿線各駅周辺まちづくりに要する経費
	都市計画道路の整備	土木計画課	116,379	221,073	218,250	工事費等の精査	都市計画道路の整備に要する経費
	魅力ある歩行者優先の道づくり	土木計画課	110,779	91,078	81,748	委託費等の精査	身近なアクセス道路の整備や無電柱化、安全な暮らしの道の整備に要する経費
	狭あい道路拡幅整備	狭あい道路整備課	1,100,175	1,191,900	1,186,000	補助金等の精査	狭あい道路拡幅整備工事及び助成等に要する経費
	公園のリニューアル	みどり公園課	248,556	297,698	248,436	工事費等の精査	公園の改修やリニューアル工事の施工に要する経費
	みどりを育てる	みどり公園課	18,144	42,103	42,103	要求のとおり	みどりの保全・創出・育成等に要する経費
	みどりを守る	みどり公園課	44,763	58,196	45,109	委託費等の精査	保護樹木等の保全や生き物生息場所の保全等に要する経費
	ドッグランの整備	みどり公園課	—	25,958	22,308	工事費の精査	ドッグランの整備に要する費用
公園等の整備	みどり公園課	2,525,370	630,942	681,268	工事費の精査	地域公園の整備、(仮称)荻外荘公園等の整備に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和3年度 当初予算額	令和4年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
環境部	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	環境課	44,234	121,878	121,878	要求のとおり	低炭素化推進機器の設置助成、クリーンエネルギー利用促進に要する経費等
	自然環境の保全	環境課	88	3,667	3,667	要求のとおり	自然環境調査等に要する経費
	ごみの減量と資源化の推進	ごみ減量対策課	113,018	92,544	87,824	委託費等の精査	ごみ・資源の収集カレンダー、食品ロスの削減等に要する経費
	ごみ・資源の排出の適正管理	ごみ減量対策課／杉並清掃事務所	72,073	74,687	74,426	事務費等の精査	ごみ処理手数料徴収、カラス対策等に要する経費
教育委員会事務局	情報教育の推進	庶務課	2,223,788	2,379,954	2,242,866	委託費等の精査	コンピュータ教育及び電子黒板機能付きプロジェクター・タブレットPCの活用等に要する経費
	学校支援教職員	教育人事企画課	697	395	331	事務費の精査	副校長校務支援員、理科支援員等の配置に要する経費
	特別支援教育	特別支援教育課	126,497	176,413	152,608	事務費の精査	特別支援教育の就学相談、特別支援学級介助員・通常学級支援員の配置等に要する経費
	特別支援学級・学校の環境整備	特別支援教育課	—	33,910	31,466	委託費の精査	済美養護学校の教育環境整備・特別支援学級の新設等に要する経費
	地域運営学校等推進	学校支援課	34,959	35,604	35,604	要求のとおり	地域運営学校運営に要する経費
	学校の支援	学校支援課	189,236	197,338	195,652	事務費等の精査	中学校部活動支援、学校支援本部活動の推進等に要する経費
	地域教育力の向上	学校支援課	10,926	10,977	10,977	要求のとおり	青少年委員活動、地域教育連絡協議会の運営等に要する経費
	学校開放施設の団体・区民利用等	学校支援課	112,856	120,894	116,840	事務費等の精査	区立学校施設の地域社会への開放等に要する経費
	富士見丘小・中学校の改築（小・中学校費）	学校整備課	1,314,418	696,549	691,855	委託費の精査	富士見丘小・中学校の改築に要する経費
	杉並第二小学校の改築	学校整備課	991,509	648,504	648,504	要求のとおり	杉並第二小学校の改築に要する経費
	中瀬中学校の改築	学校整備課	53,000	232,199	232,199	要求のとおり	中瀬中学校の改築に要する経費
	神明中学校の改築	学校整備課	—	69,793	69,793	要求のとおり	神明中学校の改築に要する経費
	西宮中学校の改築	学校整備課	—	900	900	要求のとおり	西宮中学校の改築に要する経費
	小学校の運営管理	学校整備課 /庶務課	2,667,495	2,722,761	2,649,693	工事費、事務費等の精査	区立小学校、区立済美小学校の運営、維持管理等に要する経費
高井戸小学校の増築	学校整備課	—	38,270	38,179	委託費の精査	高井戸小学校の増築に要する経費	

(単位：千円)

局	事業名	所管課	令和3年度 当初予算額	令和4年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
教育委員会事務局	小学校の長寿命 化改修	学校整備課	—	281,282	281,282	要求のとおり	小学校校舎等の長寿命 化改修、中規模修繕に 要する経費
	社会教育の振興	生涯学習推 進課	7,075	8,791	7,665	事務費等の精査	生涯学習活動の支援、 社会教育士の育成等に 要する経費
	郷土博物館の運 営管理	生涯学習推 進課	12,140	16,459	13,255	事務費等の精査	郷土博物館の運営経 費、特別展・企画展の実 施等に要する経費
	文化財調査・保護	生涯学習推 進課	12,435	18,917	17,719	事務費等の精査	区内に存する文化財の 調査・研究・保護、伝統 文化・郷土芸能への理 解促進等に要する経費
	学校教育への支 援	済美教育セ ンター	90,211	73,478	73,478	要求のとおり	補習授業支援、中学生 小笠原自然体験交流、 学校理科室支援等に要 する経費
	国際理解教育の 推進	済美教育セ ンター	133,131	140,731	136,337	事務費等の精査	小・中学校外部指導員 英語指導、帰国・外国人 児童生徒教育、中学生 海外留学事業等に要す る経費
	教職員の研修	済美教育セ ンター	6,436	8,293	8,164	事務費の精査	教職員の研修に要する 経費
	教育相談等運営	済美教育セ ンター	17,739	17,732	17,684	事務費の精査	教育相談、適応指導教 室の運営、不登校対策 の推進に要する経費
	いじめ対策の充 実	済美教育セ ンター	1,364	825	825	要求のとおり	電話やメールによる相 談窓口の運営等に要す る経費
	就学前教育支援 センター維持管 理	就学前教育 支援センタ ー	17,584	17,480	17,480	要求のとおり	就学前教育支援センタ ーの維持管理に要する 経費
	就学前教育	就学前教育 支援センタ ー	9,786	3,951	3,951	要求のとおり	幼保小連携の推進、発 達障害児等への教育的 支援に要する経費
	図書館運営	中央図書館	1,084,148	1,136,335	1,115,139	事務費等の精査	図書館の運営に要する 経費
高円寺図書館の 移転改築	中央図書館	27,933	385,818	378,236	工事費の精査	旧杉並第八小学校の跡 地を活用した移転改築 に要する経費	

9 令和4年度補正予算について（同時補正）

令和4年度開始前に一般会計及び国民健康保険事業会計で1回（第1号）の補正を行いました。

- 一般会計補正予算（第1号）では、中小事業者への信用保証料相当額の補助の期間延長に係る経費や、転院の受け入れを行う区内医療機関に対する補助に要する経費など、3事業1億9,413万2千円の増額と、保険料の最終案に合わせた一般会計から国民健康保険事業会計への繰り出しに要する経費など、2事業1,384万2千円の減額を行い、補正総額は1億8,029万円の増額補正となったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和4年3月）。
- 国民健康保険事業会計補正予算（第1号）では、コロナ禍における被保険者の負担軽減のため、一般会計からの追加の法定外繰入により財源更正を行うとともに、都へ支出する納付金について、都からの確定通知に基づき、退職被保険者に係る納付分について117万2千円の増額補正を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました。（令和4年3月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第1号>

（単位：千円）

事業名	予算額
中小企業支援 中小事業者への、感染症対策特例資金借受に係る信用保証料相当額の補助について、令和4年3月31日までの申請期間を3か月延長することに伴う経費を計上しました。	36,031
国民健康保険事業会計繰出金 国民健康保険財政基盤安定繰出金 未就学児均等割保険料繰出金 コロナ禍における被保険者の負担軽減のため、一般会計から特別会計への法定外繰入等に要する追加経費を計上しました。	153,001 △11,000 △2,842
感染症予防・発生時対策 コロナ入院患者で感染症に係る治療が終わった方の、転院の受け入れを行う区内医療機関に対する補助について、令和4年3月31日までの実施期間を3か月延長することに伴う経費を計上しました。	5,100

以上、第1号補正後の一般会計款別歳出内訳は次のとおりです。

歳出(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額 (補正1号)	補正額合計	補正後の額
議 会 費	780,683			780,683
総 務 費	6,846,992			6,846,992
生活経済費	7,230,011	36,031	36,031	7,266,042
保健福祉費	108,526,040	144,259	144,259	108,670,299
都市整備費	11,679,241			11,679,241
環境清掃費	7,328,797			7,328,797
教 育 費	18,232,648			18,232,648
職 員 費	38,948,902			38,948,902
公 債 費	2,725,684			2,725,684
諸 支 出 金	2			2
予 備 費	300,000			300,000
合 計	202,599,000	180,290	180,290	202,779,290

なお、一般会計補正第1号の財源は次のとおりです。

歳入（一般会計）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額 (補正1号)	補正額合計	補正後の額
特別区税	66,925,178			66,925,178
地方譲与税	801,000			801,000
利子割交付金	160,000			160,000
配当割交付金	1,140,000			1,140,000
株式等譲渡所得割交付金	1,300,000			1,300,000
地方消費税交付金	12,050,000			12,050,000
自動車環境性能割交付金	200,000			200,000
地方特例交付金	334,000			334,000
特別区財政交付金	46,200,000			46,200,000
交通安全対策特別交付金	54,000			54,000
分担金及び負担金	2,809,181			2,809,181
使用料及び手数料	3,867,991			3,867,991
国庫支出金	37,356,131	10,762	10,762	37,366,893
都支出金	17,424,298	19,986	19,986	17,444,284
財産収入	490,288			490,288
寄附金	41,228			41,228
繰入金	3,434,619	149,542	149,542	3,584,161
繰越金	2,500,000			2,500,000
諸収入	2,053,786			2,053,786
特別区債	3,457,300			3,457,300
合計	202,599,000	180,290	180,290	202,779,290

○ 一般会計の総額は2,027億7,929万円となり、当初予算に比して1億8,029万円の増となりました。

以上による令和4年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

（単位：千円）

会計区分	当初予算	補正予算	予算総額
一般会計	202,599,000	180,290	202,779,290
国民健康保険事業会計	52,511,104	1,172	52,512,276
介護保険事業会計	45,236,946	0	45,236,946
後期高齢者医療事業会計	14,990,887	0	14,990,887
合計	315,337,937	181,462	315,519,399

用語の解説（1）会計

各会計の目的や性格は次のとおりです。

款	内 容
一 般 会 計	一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
介 護 保 険 事 業 会 計	介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む。）を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

用語の解説（２）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備えるためのものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
N P O 支援基金	N P O 活動に必要な資金を助成し、N P O の活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。
森林環境譲与税基金	森林の整備に関する施策や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進等に関する施策に充てるためのものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

用語の解説（3）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税、私有林人口面積並びに林業就業者数及び人口に応じて交付される森林環境譲与税があります。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。令和元年10月に地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げられた増収分は全額、人口により按分して交付されます。
自動車税環境性能割交付金	消費税率10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止するとともに、自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能割に応じて課税するもので、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除等）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額等を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。なお、消費税率10%への引上げ時に合わせて廃止となりました。

用語の解説（４）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

令和3年度下半期における杉並区の財政運営の状況と
令和4年度当初予算の概要は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

—令和3年度下半期の財政状況—

登録印刷物

04-0021

令和4年5月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

TEL 03-3312-2111（代表）

みどり豊かな
住まいのみやこ